

SENKO

CSR REPORT

2016

環境・安全・社会への取り組み



国内外から信頼される、流通情報企業へ。

2016年 創業100周年

特集 ▶ 「医療」「地域」「安全」を守るセンコー

地域医療を守る
「メディカル物流サービス」

新発想で地域を守る
「仙台港PDセンター」

安全を守りぬくための
「安全・物流技能教育」



MOVING GLOBAL

物流を超える
世界を動かす
ビジネスを変える

Contents

ごあいさつ	02
事業概要	03
CSR方針	05
特集 「医療」「地域」「安全」を守るセンコー 「メディカル物流サービス」	07
「仙台港PDセンター」	09
「安全・物流技能教育」	11
環境報告 環境活動ダイジェスト	13
環境方針／環境目標と成果	15
環境負荷低減への取り組み	17
安全報告 安全活動ダイジェスト	19
安全方針／安全マネジメントシステム	21
現場での安全活動	23
社会報告 社会活動ダイジェスト	25
従業員とともに	27
地域社会とともに	29
コーポレート・ガバナンス	31
企業データ	33

■編集方針および報告の範囲

センコーは、2005年度から「環境・安全報告書」を3回発行してきました。2008年度からCSR推進委員会を設置し、従来から経営の重要事項と位置づけていた「環境保全」「交通安全対策」を含めたCSR活動の取り組み領域を明確にしたことを契機に「CSR報告書」として発行しています。

編集方針は下記の通りです。

- (1) センコーの特徴的なCSR活動を「特集」として紹介しています。
- (2) 記載対象範囲は、センコー(株)ならびにグループ会社の活動も含まれます。
- (3) 記載対象期間は、2015年4月から2016年3月までの事業活動ですが、一部2016年4月以降のものも記載しています。
- (4) 環境の報告は、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。

ごあいさつ

新たな100年も

「信頼される企業」を歩みます



センコーは今年9月、創業100周年を迎えます。

100年前に2隻の船舶での海上輸送と工場内物流業務から始まった当社(当時、富田商会)ですが、今ではグループ全体で車両台数4,745台、支配下船舶数18隻、倉庫面積294万㎡、従業員数12,934名を有する規模にまで成長いたしました。

これもひとえに、多くのお客様や取引先の方々、ステークホルダーの皆様のご支援とご協力の賜物だと、感謝申し上げる次第です。

このように大きく成長した当社が、創業以来、重視してきた事業運営の基本は「安全はすべてに優先する」ことであり、公道を使って事業を行う当社グループにとって「安全」は何よりも大切なものです。

現在取り組んでおります中期経営4ヵ年計画におきましても、CSR活動を経営方針に掲げ、「安全活動」、「環境対応」、「健康活動」を通して、より多くのステークホルダーの皆様から「信頼される流通情報企業」を目指しております。

昨年度も、「安全活動」では、実践的な訓練を研修に

取り入れた技能向上の取り組み、「環境対応」では、トラック輸送を鉄道や船舶輸送に切り替えるモデルシフトのさらなる推進、「健康活動」では、従業員の健康向上への支援体制強化や個人の健康管理意識を高めるセルフケアの推進などに取り組みました。

ご存知の通り、旅客自動車の重大事故を契機に私ども物流業界におきましても一層の安全管理が求められており、また「COP21」(国連気候変動会議)で、CO₂削減に向けた新たな枠組みが協議されるなど、環境対応もますます重要になってまいります。

今後も、CSR活動を重視し、これら課題にグループ一丸となって取り組み、多くの皆様から「信頼される企業」として評価いただけるよう、新たな100年を歩んでまいります。

センコー株式会社
代表取締役社長
CSR推進委員会委員長

福田 善久

センコーの事業概要

流通情報企業としてSCM*を支援・実現するために、ITを駆使したシステムで最適な流通ソリューションを提供。物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える、そして社会の発展に寄与する事業を展開しています。

*SCM(サプライチェーン・マネジメント):ビジネスプロセスの全体最適を目指す戦略的な手法・IT情報システム

センコーの主要事業



車両台数

4,745台

(被牽引車両を含む)



物流センター総面積

294万㎡



支配下船舶数

18隻



従業員数

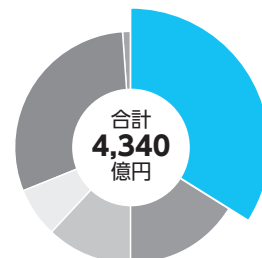
12,934名



売上構成

37%

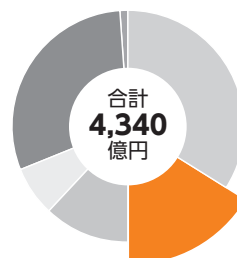
売上高1,607億円



売上構成

14%

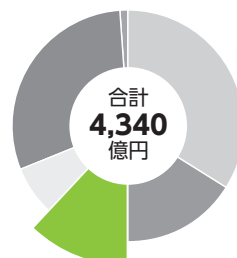
売上高 621億円



売上構成

11%

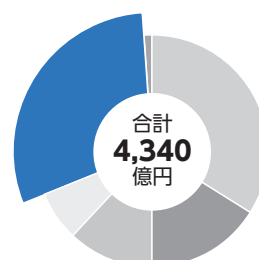
売上高 495億円



売上構成

30%

売上高1,295億円



売上構成

7%

売上高 281億円

その他物流事業

流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、ケミカル物流事業以外の物流サービス事業です。

流通ロジスティクス事業

量販店や百貨店、専門店など、小売店向けの物流サービスを行う事業です。GMS(総合スーパーマーケット)をはじめ、ホームセンター、ディスカウントストア、ドラッグストア、アパレルチェーン、通販など、さまざまな流通業界の企業のほか、食品や機械メーカーの物流も引き受けています。



住宅物流事業

住宅メーカーの製品を工場から建設現場へ輸送するサービスや、住宅資材メーカーの資材輸送などの物流サービスを行う事業です。大手プレハブ住宅メーカーをはじめ、壁材や床材から、窓枠、キッチンなど、さまざまな住宅資材メーカーと取り引きを行っています。



ケミカル物流事業

プラスチックなどの原料となる樹脂やプラスチック成型品、加工品、自動車や機械などに使われる潤滑油などの物流サービスを行う事業です。センコーはケミカルメーカーの物流を創業時から行っており、長年のノウハウを活かして、ケミカル物流事業を拡大しています。



商事・貿易事業

商事販売、石油販売、貿易などを行う事業です。物流機器・資材、石油カードを利用した燃料の販売など物流に関する商材を販売するほか、日用品、包装資材、酒類などの卸売りを行っています。また、お客様の商材の輸出入、通関、国際間輸送まで一貫した貿易事業も行っています。



売上構成

1%

売上高 41億円

その他事業

情報処理受託、自動車修理、保険代理業などの事業から構成される部門で、物流事業、商事・貿易事業に含まれない事業です。

国内外から信頼される、流通情報企業へ

センコーグループは創業100周年である2016年度を最終年度とする中期経営4か年計画に基づき、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される流通情報企業*を目指して事業活動を行っています。

*流通情報企業とは：お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業

センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係

株主

- 適正な利益配分
- 透明な経営
- 適正な情報の開示

お客様 荷主・お届け先

- 安全かつ環境に配慮した各サービスの提供
- パートナーシップ
- 適正な情報の開示

地域社会

- 交通安全
- 環境配慮
- 地域交流
- 社会貢献
- 適正な情報の開示

センコーグループ

取引先 協力会社・調達先

- パートナーシップ
- 環境配慮

従業員

- 労働安全衛生の確保
- 人材の育成
- 公正な人材登用

行政

- 法令遵守
- 交通安全
- 環境配慮

創業100周年のロゴマーク

センコーは2016年9月の創業100周年を迎えるにあたり、ロゴマークを制定しました。

センコーを表す赤と緑に加えて使用されている黄、ピンク、青、黄緑の4色は当社が関わるステークホルダー（お客様・パートナー、株主・投資家、社会、従業員とその家族）を表しています。



国内外から信頼される、流通情報企業へ。

2016年 創業100周年

中期経営計画に基づき、CSR活動に取り組んでいます

中期経営計画では「コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す」と定め、「環境対応」、「安全活動」、「健康活動」を3つの重要なCSR施策として推進しています。

重点取り組み課題



環境対応 の推進

物流企業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO₂削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組んでいます。

P13~18をご覧ください



安全活動 の推進

「完全^{ゼロ} 災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全システムのPDCAサイクルを通じて安全活動に取り組んでいます。

P19~24をご覧ください



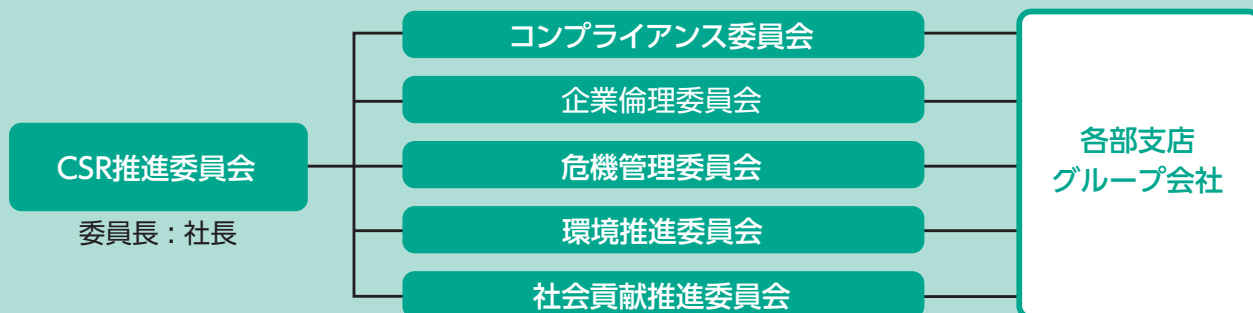
健康活動 の推進

健康障害予防のための職場改善、セルフケアなど個人の健康増進、産業医や看護職など支援体制の充実を通じて健康リスクの低減に努めています。

P25・27をご覧ください

センコーグループのCSR推進体制

さまざまな社会的責任を果たすため「コンプライアンス」「企業倫理」「危機管理」「環境推進」「社会貢献推進」の各委員会がCSRに関する個々の活動を推進しています。さらに社長を委員長とするCSR推進委員会が各委員会の統括を行っています。



地域医療を守る 「メディカル物流サービス」

薬機法※に対応 高い品質で医療の現場を支える

メディカル物流は、地域医療の一端を担う事業としてセンコーグループが力を注ぐ分野です。医療・医薬品専門の物流拠点、配送体制を整えるとともに、高度化する医療現場のニーズに応えるべく、「薬機法」の定める許認可取得を推進。地域の皆様の健康を支える、物流サービスを提供しています。

※医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(旧名称：薬事法)



定温、防虫防塵、セキュリティ設備、免震機能を備えた
 北大阪PDセンター(メディカル配送センター)

医療・医薬品専門の 「共同配送」ネットワークを確立

センコーグループは医療・医薬品物流の中核となる「メディカル配送センター」を全国8カ所に配置。医療・医薬品に特化させた輸送を行い、高い輸送品質を実現しています。また、独自の「共同配送」ネットワークを構築し、複数のお客様の商品を積み合わせ、物流の効率化を図っています。この共同配送は、品質面、コスト面ともに高い評価をいただいています。

商品の受注
 医療機関などからの
 オーダー情報を確認



ピッキング
 納品先の診療科ごとに
 商品を区分・梱包



検品
 管理ラベルを
 読み取り、厳しく検品





*薬剤師の駐在は取り扱い品目によります。

「薬剤師」が駐在する、 メディカル配送センター

医療・医薬品の中には、取り扱いに薬機法の許認可が必要な品目もあります。業務に万全を期すため、各物流拠点で許認可(医薬品・医療機器製造業、医薬品卸売販売業など)の取得を拡大。医薬品を取り扱うセンターには必要に応じ「薬剤師」を駐在させるなど、高度な物流サービスを提供しています。

物流を通じて 医療現場に貢献します

医療に特化した共同配送では、一般的な混載便で起こりうる輸送事故(商品の破損・遅延など)を低減できます。また、センコーグループが保管、管理、配送のすべてを担うため、お客様が不要な在庫を持つことなく、製品ごとに適切な保管を委託できるなど、医療現場にさまざまなメリットをもたらしています。



メリット

メーカー／商社

- 製品品質の保持
- 輸送事故防止
- 輸送コスト削減

病院／医療機関

- 不要在庫の削減
- 迅速な対応・納品
- 仕分けなど院内作業削減

地域社会

- 医療基盤の安定
- 在宅医療支援

CSR VOICE

センコーメディカルロジスティクス(株)
代表取締役社長
村里 英俊



在宅医療など、社会の課題にも応える 医療物流を提案していきたい

医療・医薬品物流においてセンコーグループは30余年のノウハウを持っています。メーカーと病院をつなぐインフラとして独自の体制を確立し、さらに許認可の取得を推進することで専門性と信頼の向上を図っていきたくと考えています。

超高齢化社会を迎え、医療物流が果たす役割はますます大きくなるでしょう。例えば、在宅医療への対応。地域の介護ステーションや個人宅へ医療・医薬品をお届けするシステムを検討するなど、地域医療に貢献できる物流のカタチを今後も考えてまいります。

センコーメディカルロジスティクス(株)
品質保証担当 薬剤師
河合 通義



新発想で地域を守る 「仙台港PDセンター」

復興支援・防災対策を目的に 仙台市と提携した新物流拠点が稼働

センコーグループの新たな物流拠点が2015年10月から東北の仙台で稼働しています。東日本大震災から5年、この「仙台港PDセンター」の開設にあたっては、東北復興事業の助成制度などを活用。甚大な被害を受けた地域の「防災拠点」となるべく仙台市と津波避難施設の協定も締結し、防災面でのさまざまな機能を取り入れています。



仙台市と2015年11月5日
「世界津波の日」に「避難所協定」を締結

「津波避難施設」に指定 災害時は約1,300名が収容可能

センター2階に一時避難スペース

津波発生などの災害時には緊急避難場所として2階のスペースを開放します。仙台市は、民間企業5社を含む36カ所の施設を、津波から避難する時間のない近隣の住民や企業の方が一時的に避難できる「津波避難施設」に指定しています。



緊急時に外から上がれる避難階段を設置

避難者500名分の食料、毛布を備蓄

500人分の食料(3食分)と飲料、毛布をセンター内に備蓄し、災害に備えています。



災害に備え、自家発電装置を設置

停電時には自家発電装置(センター稼働3日分)が作動。また輸送の燃料供給インフラとなる「自家給油設備」を設置しています。



東北6県へのアクセスは抜群 経済復興を担う拠点として期待されます

地域の物流ハブを担う好立地

仙台港PDセンターは、国際貿易港の仙台港に隣接するほか、仙台空港へのアクセスも良好。東北6県の広域ネットワークの中心的拠点として、地域経済を活性化させる役割を果たしていきます。

地域の雇用と元気を生み出す物流施設

仙台港PDセンターでは多くの女性も採用。働く子育て世代を応援する「社内保育所」など福利厚生施設を充実させ、「安心して働ける」と大変好評です。



【施設の概要】 仙台港PDセンター
(宮城県仙台市宮城野区港2-1-11)

- 敷地面積：18,200㎡ (5,500坪)
- 延床面積：34,200㎡ (10,350坪)
うち倉庫面積 24,400㎡ (7,400坪)



CSR VOICE

東北主管支店長 田中 正志

物流センターに新たな価値を

東北における物流の中心的役割を果たしていくため、当センターは申し分のない立地条件、設備を整えています。地域の皆様が安心して暮らせるように、設計段階から検討を重ね、緊急時の避難所として十分な防災機能を持たせているのも特色です。加えて、雇用促進にも力を注いでいます。東北主管支店では積極的な求人活動の結果、震災前に比べて約140名を増員。各職場で活躍してもらっています。地域に活力をもたらす社会的意義のある取り組みを、今後も進めていきたいと考えています。

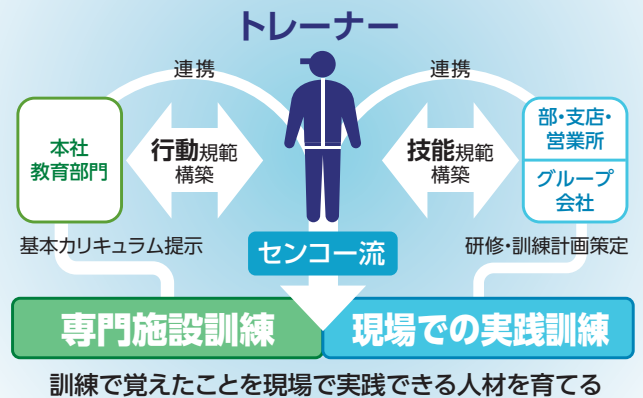


安全を守りぬくための 「安全・物流技能教育」

専門施設訓練 × 地区訓練で ドライバー教育を徹底

「安全」は物流企業の大前提、すべてに優先するものです。センコーグループでは、独自の厳格な行動・技能規範「センコー流」を定め、安全運転・安全作業を徹底させるトレーナー制を導入。自社の専門施設を活用した訓練、さらに習得した技能を現場に浸透させる「地区訓練」の、2つの施策で人材育成を実践し、安全レベルの向上を図っています。

「トレーナー」が中心となって、
「安全精神」をグループ全体に普及・定着させる



専門施設訓練で、 センコー流の運転技能を習得

クレフィール湖東(滋賀県東近江市)は、国内屈指の規模を誇るセンコーグループの交通安全研修施設です。事業で培った安全運転のノウハウを訓練プログラムに集約し、グループの全ドライバーが訓練を受講します。さらに、修了した後も定期的に繰り返し訓練を行い、センコー流の「輸配送品質」をグループ全体で守り高めることを目指します。

非日常での体験が安全意識を高める

濡れた路面で急ブレーキをかけるなど、日常では体験できない「危険」な状態を、「安全」に体験できる場所がクレフィール湖東。運転の“限界”を身を持って感じ、その中で1人ひとりの安全意識を高めます。

訓練で重視するポイント

- ① 基本に戻る
- ② 限界を知る(人の限界、車の限界)
- ③ 安全意識の向上と変革



総面積約27万㎡の
交通安全研修施設「クレフィール湖東」

現場での実践訓練を通して、 「トレーナー制度」が安全を支えます

トレーナー制度は、「センコー流」をグループ全体へ浸透させ、“最高のサービスを提供する物流人材”を各現場で育成することを目的に2007年度にスタートした制度で、ドライバーを育成する「安全運転トレーナー」、リフトオペレーターを育成する「リフト技能トレーナー」がいます。専門施設研修(クレフィール湖東)で培った安全知識や技能を、「地区訓練」を通し現場に水平展開。トレーナーは定期的に行われる地区訓練の直接の指導者になります。

トレーナーの任務

「地区訓練」の講師

ドライバー・リフトオペレーターの乗務認定

本社教育部門との教育カリキュラム開発

センコー流安全基準を実践できる人材を育成

トレーナーに求められるのは安全管理・指導における高いスキルとリーダーシップです。支店、グループ会社の推薦により任命され、各エリアに配置されたトレーナーは現在約170名。今後、さらにトレーナーを増強していきます。

人材育成の重点ポイント

- 「技能」はもちろん、「知識」「想い」の3つを兼ね備えた
- プロドライバー・オペレーターの育成



CSR VOICE

人材教育部長 秋山 政泰

「センコー流」で安全・安心の物流サービスを提供します

今から20年前の1996年、センコーグループの交通安全研修施設「クレフィール湖東」がオープンし、2007年にはトレーナー制度をスタートさせました。現在はセンコーの従業員はもちろん、センコーグループで物流業務に従事する全従業員を対象とした取り組みとして「センコー流」を拡大・浸透させています。ドライバー1人ひとりが「センコー流」を実践し、お客様にご満足いただける業界ナンバーワンの安全で安心な物流サービスを提供してまいります。



センコーの「環境活動」が一目でわかる!

昨年の
取り組み

環境活動ダイジェスト

エコドライブ、グリーン物流提案を強化しています

物流に関わる企業として、センコーグループはエコドライブなど自社のCO₂排出量削減に努めるとともに、グリーン物流の提案を通して、お客様の環境負荷低減にも貢献しています。



エコドライブシステムを進化させ、全国の事業所に展開します

センコーグループは、燃料消費量やCO₂排出量の抑制のため、「エコドライブシステム」の導入を進めています。このシステムではドライバーの感覚に頼るのではなく、エンジン回転数、急加速、急減速といったデジタル式運行記録計と連動したデータを管理し、事務所に帰着後に運転状況を分析。測定結果をもとに、管理者がドライバーに運転指導を行うほか、エコドライブに関する事業所内のランキングを示すことで、ドライバーの意識向上にもつながっています。

現在、システムの改良を進めており、2016年度中には新たなエコドライブシステムを全国展開させる予定です。



システム改良のポイント

- ① 運行支援システムとの連動
- ② 燃費をグラフで「見える化」
- ③ タブレットでのデータ閲覧（ペーパーレス化）

積極的に活用している事業所で
燃費が向上しています

業界の課題解決にもつながるモーダルシフトを推進



安全品質環境管理部長 鷺田 正己

物流業界において、少子化影響による労働力不足、若者のドライバー離れが顕著となっており、長距離ドライバーが不足しています。また、近年発生している旅客自動車の重大事故でも明らかのように、長距離ドライバーは健康面でのケアを要することから、センコーグループでは、お客様と調整を行い、可能な限りモーダルシフトを推進しています。

鉄道・海上輸送を活用したモーダルシフトは、トラック輸送と比較してCO₂排出量の削減効果は大きく、さらに化石燃料の枯渇対策としても有効な輸送手段であり、今後もグループ全体で推進してまいります。

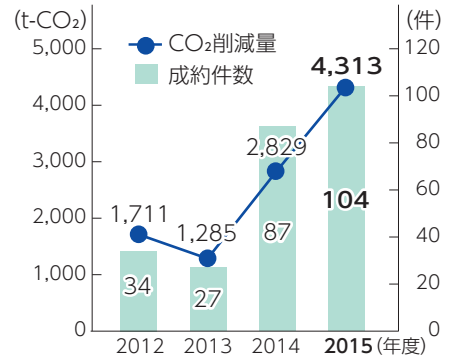
CSR VOICE

成約件数100件を目指し 輸送のグリーン化を推進しました

センコーグループは、グリーン物流のノウハウを活かし、鉄道・海上輸送へのモーダルシフトや物流効率化を積極的にお客様に提案。その結果2015年度のCO₂削減量は4,313t-CO₂となりました。グリーン物流は、お客様の環境負荷低減活動を支援するだけでなく、長距離ドライバー不足という課題解決にもつながる取り組みであり、各方面から高く評価されています。

成約件数104件を達成
前年度の**1.5倍**のCO₂を削減しました

グリーン物流成約件数・CO₂削減量推移



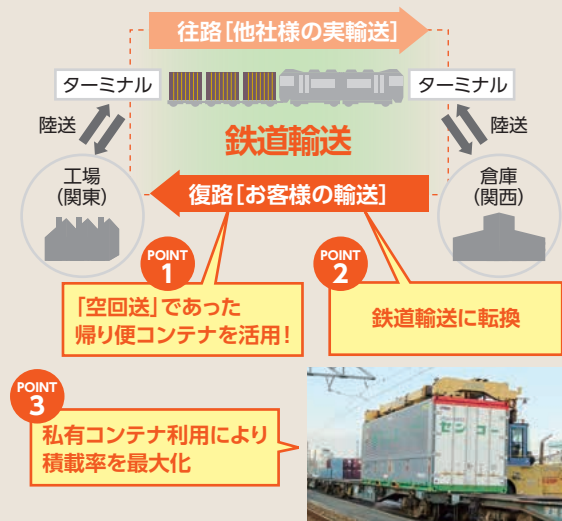
モーダルシフト取り組み優良事業者賞「有効活用部門」を受賞!

2015年10月、下記の取り組みが評価され、(社)日本物流団体連合会のモーダルシフト取り組み優良事業者賞「有効活用部門」を受賞しました。

取り組み1 31ft私有コンテナの 帰り便利用による 鉄道輸送モーダルシフト

10tトラック直送による製品輸送を鉄道輸送に転換。それまで空回送していた31ft私有コンテナの帰り便を活用したモーダルシフトです。

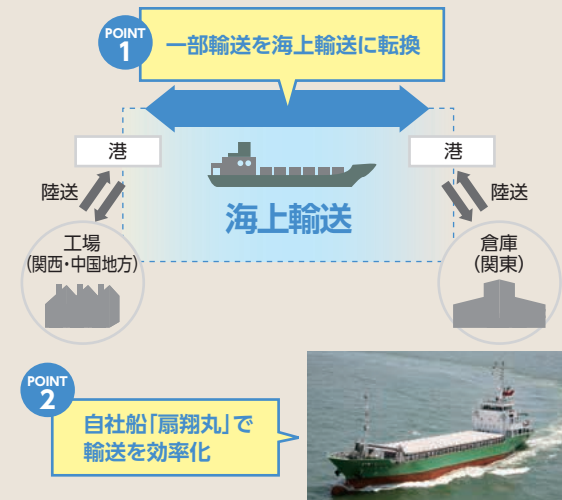
CO₂削減量: 46t-CO₂/年
転換前の**約80%**のCO₂を削減



取り組み2 自社貨物船と RORO船による 海上輸送モーダルシフト

関西・中国地方～関東間のトラック輸送を海上輸送に転換。CO₂の排出量削減とドライバーの運転時間短縮を実現しました。

CO₂削減量: 585t-CO₂/年
転換前の**約40%**のCO₂を削減



センコーグループ環境方針

環境理念

次世代へと継承していくべき地球が、豊かな自然環境に恵まれ続けるために、私たちはすべての事業活動を通じて、自主的かつ積極的に省エネルギー・省資源をはじめとする環境対策に配慮し、環境の保全および継続的改善に取り組みます。

基本姿勢

私たちセンコーグループは、地球環境問題を人類共通の重要課題ととらえ、「良き企業市民」として主体的で継続的な環境保全のための基本方針を定め、環境との調和を図りつつ、流通情報企業として社会に貢献します。

基本方針

- 1 環境に関連する法規制、条例、協定を順守し、環境汚染の予防および環境保全に努めます。
- 2 事業活動によって生じる環境への影響を調査・把握し、環境に負荷を与える要因の低減を継続的に推進します。また、環境負荷を低減する新しい技術や設備などの導入を図ります。
- 3 あくなき創造性を発揮し、環境に貢献する高度なロジスティクスシステムを提案していきます。
- 4 この方針を達成するため、環境活動推進体制の整備、環境管理規程の整備、環境目標を設定し、推進します。
- 5 この方針を全従業員に周知するため、環境教育、啓発活動を実施するとともに、基本方針を社外に公開し、情報を提供します。

環境マネジメントシステムの推進

センコーグループは、国際規格である「ISO14001」および国土交通省所管交通エコロジー・モビリティ財団の「グリーン経営認証」を取得しており、これらの環境マネジメントシステムに基づき、環境負荷低減の取り組みを推進しています。



中期経営計画での環境目標

“環境先進企業”を目指し、資源最小化&3Rを推進。社会に貢献する環境活動を推進しています。

第5期 環境マスタープラン

(2013～2016年度)

基本的な考え方

“環境先進企業”セクターを目指して、新たな環境規制に対応できる活動、グループ全体としてのCO₂削減に関する活動、資源の最小限利用を目指した3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動、省エネルギー設備の積極的導入、環境活動の「見える化」を実践します。

2016年度までの環境目標 (2012年度比)

1 CO₂削減に関する活動

- 貨物輸送量(トンキロ)当たりの燃料使用量削減目標：4%削減
(エコドライブシステムなど先端設備の導入を推進)
- 売上高当たりのエネルギー使用量削減目標：4%削減
(電力デマンド、LEDなど環境設備導入推進、新拠点導入100%)

2 リデュースによる化石燃料使用削減

HV・ポスト新長期エコ車両(トラック)導入100%

3 廃棄物リサイクル向上

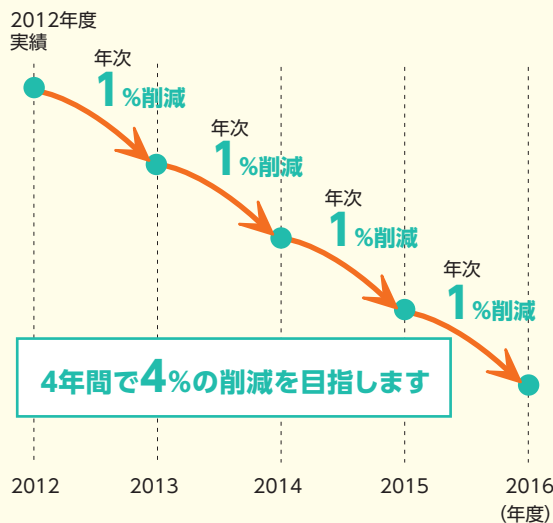
廃棄物排出総量4%削減、有価物リサイクル総量4%向上

4 社会に貢献する環境活動

グリーン物流提案件数目標：年次75件
同業種・異業種の共同化推進

CO₂削減に関する活動

- 貨物輸送量当たりの燃料使用量
 - 売上高当たりのエネルギー使用量
- の削減目標



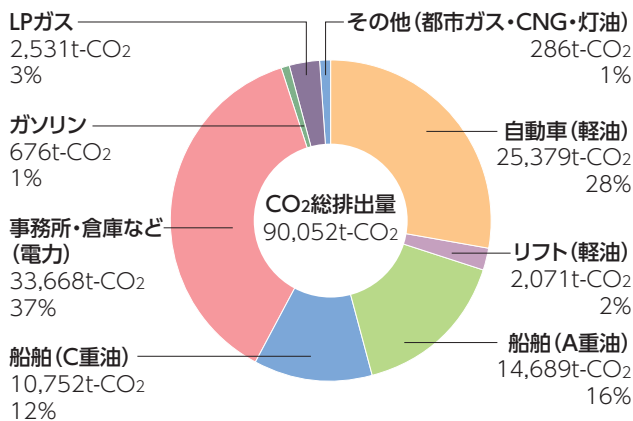
取り組み目標と結果

	環境取り組み	2015年度 目標	2015年度 結果
定量目標	CO ₂ 排出量の削減	2014年度比1%削減	2014年度比3.6%増加
	売上高(直営倉庫ほか)当たりのエネルギー使用量の削減	2014年度比1%削減	2014年度比1.2%削減
	廃棄物排出総量の削減	2014年度比1%削減	2014年度比5.0%削減
	リサイクルの推進	2014年度比1%向上	2014年度比2.9%向上
	グリーン物流の推進 グリーン物流の提案	提案件数160件、成約件数100件 モーダルシフトを推進 幹線便を活用した他社貨物の共同化	提案件数180件、成約件数104件 輸送の効率化と環境負荷低減により 物流連、経済産業省、国土交通省から表彰
その他 取り組み	エコカーの導入	HV・ポスト新長期エコ車両(トラック) 導入率100%	HV・ポスト新長期エコ車両(トラック) 導入率100%
		バッテリー式フォークリフト導入率90%	バッテリー式フォークリフト導入率88.3%
	環境マネジメントシステムの機能化	グリーン経営認証のグループ全体への拡大と ISO14001認証継続	グリーン経営認証継続 ISO14001認証継続

CO₂排出状況について

センコーグループは、トラック、リフト、船舶、物流センターといった輸送・荷役設備や施設を使用することで事業活動を展開しています。これらのエネルギー使用量およびCO₂排出量を把握し、今後の取り組みにつなげています。

CO₂排出量要因別内訳

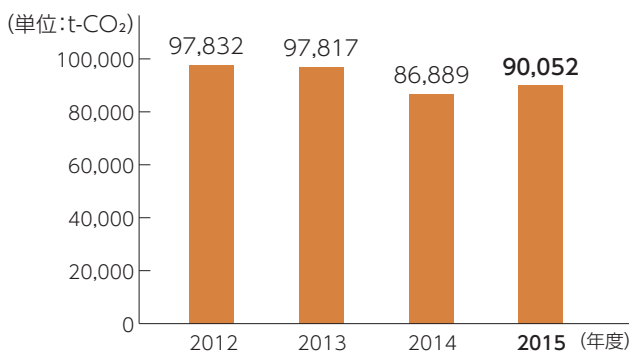


2015年度の環境負荷

INPUT	軽油	10,619 kℓ
	重油	9,010 kℓ
	電力	6,465万 kWh
	CNG (天然ガス)	31.1千 m ³
	ガソリン	291 kℓ
	LPガス	844 t
	都市ガス	73.6千 m ³
	灯油	21.4 kℓ
OUTPUT	CO ₂ 排出量	90,052 t-CO ₂

CO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」ならびに「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づく2013年12月27日改正公表値による。

年間CO₂排出量の推移



CNG車の導入を推進

ディーゼル車に比べCO₂排出量が約20%少なく、光化学スモッグ・酸性雨などの環境汚染を招くNOxなどの化学物質も少ない「CNG車」の導入を、中型トラックを中心に進めています。今後は大型車についても導入を検討していきます。



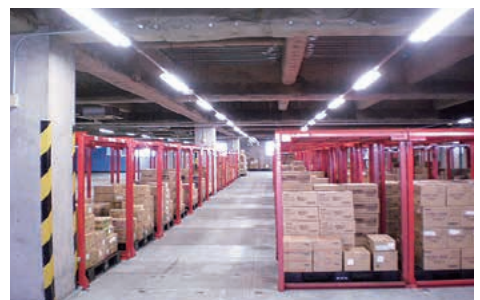
中部輸送センターのCNG車

省エネ型照明の導入と販売

物流センターの省電力化を図るため、LEDなどの省エネ型照明の導入、代替えを推進しています。また、センコープランテック(株)が、長寿命の高効率照明である無電極ランプを販売するなど、さまざまな取り組みで省電力化を進めています。



2015年8月にLEDを導入した浜松PDセンター



太陽光発電事業を展開

再生可能エネルギー普及促進を目指す法律の施行を受け、2013年度から広大なPDセンターの屋根を利用した太陽光発電事業を開始しました。2015年度末現在、全国13拠点で合計10.5MWの発電を行っています。

「太陽光発電事業」を全国展開
10.5MWの発電を行っています



2015年9月に発電を開始した水島物流センター



2016年度の設置計画

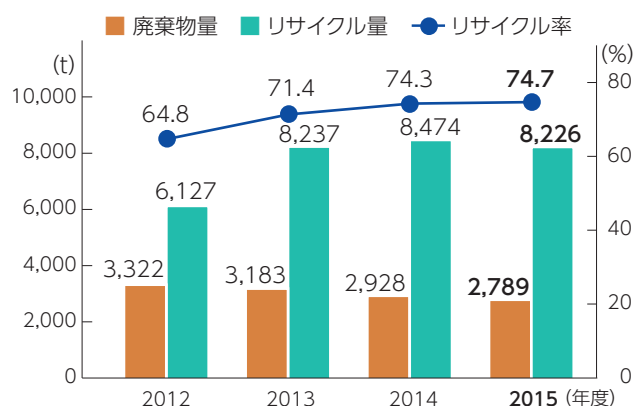
稼働時期	拠点名	所在地	発電能力
2016年11月	加須PDセンター	埼玉県加須市	1,990kW

廃棄物削減とリサイクルの推進

環境負荷低減の取り組みとして、廃棄物削減とリサイクルを推進しています。

2015年度は、リサイクル量が対前年で2.9%減少したものの、廃棄物量を4.7%削減しており、リサイクル率では前年を上回りました。

廃棄物量とリサイクル量の推移



センコーの「安全活動」が一目でわかる!

昨年の
取り組み

安全活動ダイジェスト

実践的訓練で“センコー流”を グループ全体に徹底

安全意識を、現場で働く従業員に徹底させるため、より高度な安全対策に取り組んでいます。2015年度は特に、事故発生率の高いシチュエーション別の訓練や映像を活用した危険予知訓練を強化。リアリティのある訓練・研修で、ドライバー1人ひとりの安全意識と技能の向上を図っています。



事故発生率が高い シチュエーション別の技能訓練を実施

事故発生率の高い場面を選定し、その事故防止のための「地区訓練」を開催しています。2015年度は交差点内での事故、リフト後退時の事故の予防を課題に掲げ、訓練を実施しました。

ドライバー系

交差点内での衝突・追突事故ゼロを目的に、

危険予測「構え運転」 を必須項目化



交差点での飛び出しに備えた運転姿勢「構え運転」を指導

リフトオペレータ系

リフト後退時の衝突・墜転落災害ゼロを目的に、

「リフト後退時の事故防止」 訓練を実施



リーチリフトのバック走行時における注意点を指導

結果

リアリティのある訓練で、大きな成果が出ています

交差点における車両事故は対前年**60%**削減

フォークリフトによる労働災害も**47%**削減

実際のドライブレコーダーで得られた動画を活用 ドライバーの危険感受性を強化します

センコーグループでは、トラックに装着されているドライブレコーダーから得られた「ヒヤリ・ハット」映像教材を各事業所に毎月配信。各事業所で出発前点呼やミーティングなどでの危険予知(KY)トレーニングに活用し、ドライバーの危険感受性向上に役立てています。

2015年度は安全担当者研修や運行管理者研修でも、実際の運行動画を使った研修を実施。各現場への普及を促進しています。



リアルな「ヒヤリ・ハット」映像を駆使した、
緊張感ある訓練を実施



実際の運行動画を使った安全研修



出発前点呼での危険予知トレーニングに活用

物流企業の社会的責任である 「安全」の管理体制を強化します

CSR VOICE



安全品質環境管理部 安全管理グループ長 伊藤 隆己

バス業界では重大な事故が発生し、その管理体制や健康管理体制が大きな社会問題となっています。そのような環境下にあって私たちは物流事業者として、さらに安全な作業と輸送を提供できるようリスクアセスメントや“見える化”など、交通事故の防止に取り組んでいます。

また、健康に起因する事故を防止するため、健康管理と安全管理システムを連携させ、より細やかな管理ができるよう、取り組みを進めています。昨今、物流業界は人手不足が深刻化しています。とりわけドライバー不足は深刻ですが、人材が集まる企業を目指して取り組みを進めてまいります。

センコーグループ安全方針

安全理念

「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}0災職場の確保』を実現する。

1. あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。
2. 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。
3. 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。
4. 安全は高品質と高生産性を確保する。

基本姿勢

- ◎私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。
- ◎経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。
- ◎安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。

重点施策

1. 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。
2. リスクアセスメントを徹底しあらゆる安全リスクを低減する。
3. 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。
4. 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

年次目標を掲げ、車両事故・労災の削減を目指します

安全中期目標(2013年度～2016年度)

- 車両事故度数率(道路上の事故)の2012年度比半減

2012年度実績	→	2016年度目標
0.44		0.22

※過去6年間、国土交通省に報告が必要な有責事故の発生はありません。

- 労働災害度数率(休業4日以上の労災)の2012年度比半減

2012年度実績	→	2016年度目標
1.35		0.675

【参考値】一般貨物自動車運送事業における
2012年度労働災害度数率実績 3.11

2015年度重点施策

1. グループ会社の安全管理体制強化
2. リスクアセスメントと安全実力度評価による安全水準の向上
3. 健康起因事故の予防
4. 教育訓練の継続
5. 安全技術の開発

「安全性優良事業所」認定取得

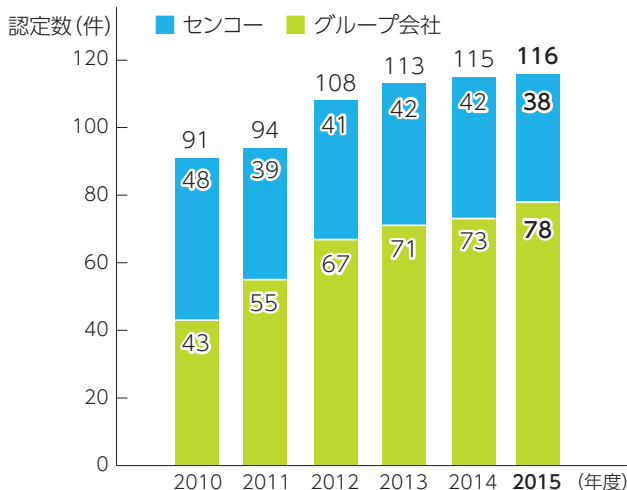
センコーグループでは、安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として、全事業所での「安全性優良事業所認定」の取得に取り組んでいます。

安全性優良事業所とは、(社)全日本トラック協会(国土交通省指定)が事業者の「安全性に対する法令の遵守状況」「事故や違反の状況」「安全性に関する取り組みの積極性」を、評価基準に基づいて点数化し認定するものです。

2016年3月末現在、97%の事業所が認定を受けています。



安全性優良事業所認定数推移

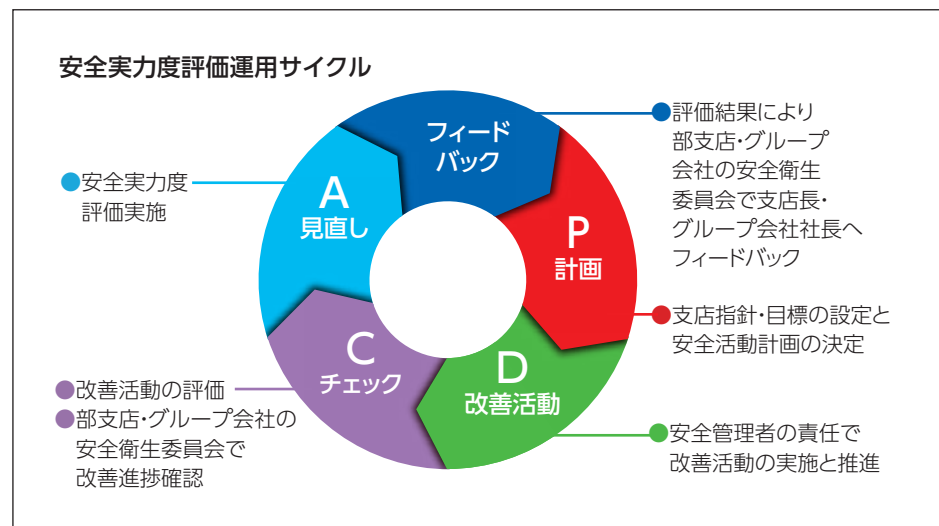


(社)全日本トラック協会が発行するGマーク

2016年3月末現在
グループ全体の**97%**が認定

「安全実力度評価」の活用

法令遵守の徹底を図るため、内部監査「安全実力度評価」を毎年実施しています。実施後の改善進捗状況を改善ランキング表としてまとめ、各支店長・グループ会社社長に定期的に配信。地域のマネジメントにつなげていくことで、PDCAサイクルをまわし、課題解決のスピードアップを図っています。



安全の「見える化」推進

各事業所で独自に定められていた「安全標識・表示」について、表示方法・内容・色を統一。センコーグループの「安全標識・表示」基準を新たに制定し、すべての従業員が見やすく分かりやすいものにしました。

安全・危険に対する施設内の表示を統一



- ①センコー色の縁どりとする(赤/緑)
- ②背景色は赤(消防)、黄(禁止・注意)、緑(衛生)、青(指示)の4色に定める
- ③図記号はJIS規格のものを使用 など

安全技能向上の取り組み

2015年で8回目を迎えた「センコー技能コンテスト」。昨年9月19日～20日、「クレフィール湖東」で開催した大会には、海外(アメリカ・中国・タイ)選手を含め、トラック・リフト部門で185名が参加し、日頃の訓練の成果を発揮しました。2016年の大会は創業100周年の記念大会として全員参加の大規模な大会を実施します。



ドライバー部門競技



オペレーター部門競技



海外からも参加



安全教育・研修の定期開催

輸送・作業の安全性を追求するため、さまざまな教育・研修の機会を設けています。いずれも、実例に即した“実践”を重視した教育・研修活動です。

安全担当者・運行管理者研修

支店・グループ会社の安全担当者や運行管理者を対象に、定期的に研修を実施。実例やグループワークなどを通して実践的な教育を行っています。厚生労働省の改善基準告示に基づく運行管理、中高年層の転倒災害などの知識と技能を習得し、現場での課題解決につなげています。



転倒災害防止のための「転びの予防エクササイズ」



運行管理者研修

危険品取り扱いにおける事故予防教育

危険品取り扱い時のリスク低減に向け、輸送する危険品に関する知識と技能の強化に努めています。タンクローリーの訓練では、実際に危険な場面を体験することで、輸送面・作業面での危険性を身をもって体得。現場での安全輸送・安全作業につなげています。



危険な場面の体験

センコーの「社会活動」が一目でわかる!

昨年の
取り組み

社会活動ダイジェスト

「健康企業」センコーを目指す取り組み、 社会との共生を大切にしています

企業を支えるのは従業員であり、1人ひとりが健康に、働きがいを感じながら業務に臨める職場づくりに力を注いでいます。また、地域社会に貢献する取り組みとして、物流事業で培った安全に対する知識やノウハウを伝える活動を継続。グループ各社でもさまざまな取り組みを展開しています。



健康

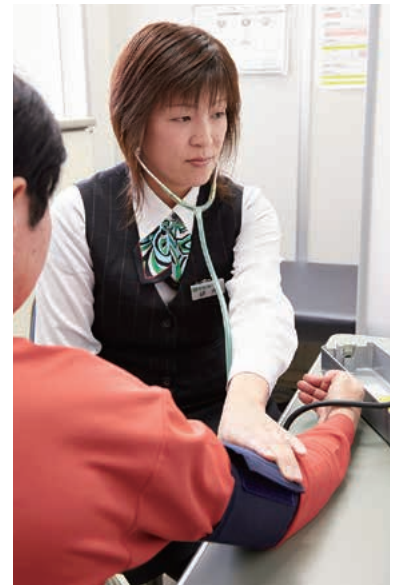
全国に16名の看護職を配置 従業員の健康向上を図っています

従業員の健康をサポートするため、全国9エリアに16名の看護職（産業保健師・看護師）を配置し、専門知識に裏打ちされた確かな健康指導を行っています。

2015年度は、重点実施項目である「有所見率」（健康診断で異常値が見られる有所見者の割合）、「再検査・精密検査、要治療者率」、「喫煙率」のすべての項目で昨年度の数値を下回ることができました。

重点実施項目すべてで、前年から数値が改善

有所見率	2.4%改善
再検査・精密検査、要治療者率	1.5%改善
喫煙率	2.6%改善



社会貢献活動は、企業活動において重要な役割を果たしています

CSR VOICE



執行役員 総務担当
社会貢献推進委員会委員長 瑠璃垣 潔

センコーグループは、全社を挙げて社会貢献活動に積極的に取り組み、年々その活動を活発化させています。企業活動を行う上で、地域の方々との良好な関係の構築・維持は大変重要であり、また企業イメージの向上にも大きな役割を果たしています。

各地域では、清掃活動、交通安全活動、献血活動をはじめ、地元の子どもたちへの交通安全教室や学生の見学の受入れなど、地域のニーズに応じてさまざまな活動を行っています。

また、今年は創業100周年を記念し、従来の活動に加え、一昨年から従業員と会社で積立ててきた募金を地域に寄付し、役立てていただくことにしています。

ダイバーシティ

障がい者雇用を推進 雇用率も年々増加しています

センコーグループでは、(株)センコースクールファーム鳥取(特例子会社)をはじめ、障がい者雇用に力を入れています。

今後もすべての人が働きやすい環境や制度をさらに整えていきます。



●2015年度障がい者雇用率
3.14% (対前年0.11%増)

●CSR企業ランキング **17**位

※東洋経済新報社発行「CSR企業総覧2016年版」より
障がい者雇用率ランキング

障がい者雇用率の推移 (各年6月現在のデータ)



地域貢献

全国12カ所で 「子ども交通安全教室」を開催

交通事故から身を守る交通安全の知識を学ぶ「子ども交通安全教室」を2006年度から開催しています。2015年度は、地域の子どもたちと保護者の方1,083名が参加。ゲームや紙芝居などを交え、楽しく知識を深めていただきました。

教室の内容

「横断歩道の渡り方」「車の死角に潜む危険性」「トラックの危険性」などを学んでもらいます。地元の警察署や消防署のご協力によるパトカーや消防車、トラックの乗車体験は子どもたちに喜ばれています。



保護者に向けて

保護者の方にも「シートベルトの重要性」「エアバッグの作動体験」「発煙筒の使用法」などを体験してもらいます。



従業員の健康増進

健康は、輸送の安全を確保するうえで大変重要であり、センコーグループでは「健康活動の推進」をCSR活動の重点施策としています。従業員のセルフケアを中心とした健康管理活動（健やか活動）と、組織の健康管理システムを融合させ、心身ともに健康で仕事と生活の調和がとれた「健康企業」を目指します。

「健やか活動+10」を全国で展開

「健やか活動」も7年目を迎え、従業員の運動に対する意識が高まってきています。運動だけでなく、地域清掃など社会貢献を取り入れたり、ソフトボール大会など職場コミュニケーションを高める活動に発展させるなど、職場独自の取り組みも広がっています。

一方、運動に関心の薄い従業員にも焦点を当て、参加しやすい目標設定にするなど、「健やか活動」に対する意識向上を図っています。

2008年度～	2011年度～	2014年度～
健やか活動	健やか活動 チャレンジ85	健やか活動+10
健康に対する意識付けを行う	運動を習慣づけることに重点	自ら健康管理を行い、生活習慣病やメンタル不調のリスクを低減する活動へステップアップ



クリーンウォーキング(延岡支店)



ソフトボール大会(静岡支店)

歯の健康への取り組み

2015年5月、役員・部支店長・グループ会社社長が集まる会議に、医科大学歯学部の教授を招き、歯の健康についての研修を行いました。

また、従業員に向けても「健やか活動+10」と合わせて「歯の健康マイルド運動」を実施。毎日の歯磨きや歯間ブラシの使用などをポイント化し、目標設定しています。さらに、全国で看護職や外部の歯科衛生士による講習会を実施するなど、従業員の口腔ケアに対する意識を向上させています。



歯科衛生士による講習会



歯の健康啓発ポスター

ダイバーシティの推進

性別、国籍や文化、ハンディキャップなども含め、さまざまな異なる価値観を尊重し、すべての従業員が働きがいを感じる環境を醸成することで、1人ひとりの成長と活躍を促す「ダイバーシティワーク」を推進。誰もが“働きやすい”“働き続けられる”各種制度の整備に取り組んでいます。

ダイバーシティワーク方針

- 1 性別、国籍や文化、ハンディキャップなども含め、さまざまな異なる価値観を尊重、より一層の活躍を目指す
- 2 人生において、時々置かれた環境と価値観の変化に応じ、働き方を選択可能に

ダイバーシティワークを推進する制度の拡充

より働きやすいセンコー独自の基準を制定。2016年4月には、看護・介護に関する制度の対象範囲を拡大しています。

育児	育児休業	▶(センコー基準)子ども1人につき3年*	2016年4月 制度を拡大
	短時間勤務制度(育児)	▶(センコー基準)子どもが小学校卒業まで*	
	各種休暇	◎マタニティ、出産、育児	
看護・介護	介護休業	▶期間上限1年 → 上限3年* ▶連続1回限り → 分割取得可(回数制限なし)*	
	短時間勤務制度(看護・介護)	▶期間上限3年 → 上限5年(回数制限なし)*	
	各種休暇		
仕事との 両立支援	ウェルカムバック制度	◎育児などでいったん退職しても、復職できる制度(登録制)	
	テレワーク(在宅勤務制度)		

*センコー独自の基準として、法定より長い期間にしています。

取り組み事例 1

障がい者雇用に向けた取り組み

特例子会社(株)センコースクールファーム鳥取だけでなく、各地で障がい者を採用するため、障がい者雇用企業説明会への積極的な参加や、就労体験、現場実習の受け入れなどを実施。雇用機会を創出しています。



物流センターでの就労体験



取り組み事例 2

女性目線を活かしたプロジェクト

商事・貿易事業を担うセンコー商事(株)、アスト(株)、(株)スマイル、(株)丸藤が、会社の枠を超えて女性だけで構成するプロジェクトを展開。女性が活躍できる社内環境の整備を推進しています。

新素材ナノソイ・コロイドを使用した化粧石鹸「絆花(ほだか)」の開発・販売



女性目線の意見で働きやすい職場を設計(東京本社)



地域社会との連携

交通安全の「出前授業」を開催

通常の子ども交通安全教室に加え、小中学校への出前授業を2014年度から行っています。2015年度は宮城県、埼玉県、島根県の3つの学校で開催しました。

出前授業では、トラックドライバーの目線で死角を体験してもらったほか、左折時の巻き込み事故の危険性などを学んでもらいました。さらに、横断歩道の渡り方など子どもたちに自ら考え、動いてもらうプログラムも取り入れています。また、トラックの乗車体験など、トラックを身近に感じてもらう良い機会にもなっています。



障がい者の支援を継続

子ども交通安全教室では、子どもたちにお土産を配布しています。2015年度も前年に引き続き、障がい者就労支援に取り組まれている『特定非営利活動法人みやぎセルフ協働受注センター（宮城県仙台市）』に依頼して、オリジナルマグネットと手作りのノートを作っていました。



地域美化活動に12,136名が参加

地域とのコミュニケーションを大切にし、事業所周辺の清掃活動に積極的に取り組んでいます。2015年度は全国事業所で延べ12,136名が参加し、清掃活動を実施しました。



15事業所で職場体験を受け入れ

未来の担い手となる子どもたちが、“働くこと”の厳しさや喜びを知ることを通して、働くことへの意欲を育てる「職場体験」の受け入れを積極的に行っています。2015年度は15事業所で、地元の特別支援学校や小学校、中学校から、倉庫内軽作業の実習や物流センター見学などの職場体験・見学を受け入れました。



▶ グループ会社での取り組み ◀

▶ アスト(株)

福祉施設に自社製品を寄贈

家庭紙、日用雑貨などの卸売、企画、販売を行うアスト(株)は、展示会などで使用したトイレトーパーやティッシュペーパーなどのサンプル品を複数の福祉施設に寄贈しました。寄贈品は段ボール27箱分で、「生活必需品なのでとても助かります」と感謝の言葉をいただきました。



▶ (株)スマイル

自動販売機の売上の一部を寄付

包装資材や酒類などの卸売、企画、販売を行う(株)スマイルは、合同会社西友様と協働で、スマイルが管理する西友様店舗内の自動販売機の売上金の一部を寄付。世界の食料問題の解決に取り組むNPO法人 TABLE FOR TWO International が推進する「CUP FOR TWOプログラム」を通じて、開発途上国の子どもたちの給食に役立てられています。

▶ (株)ランテック

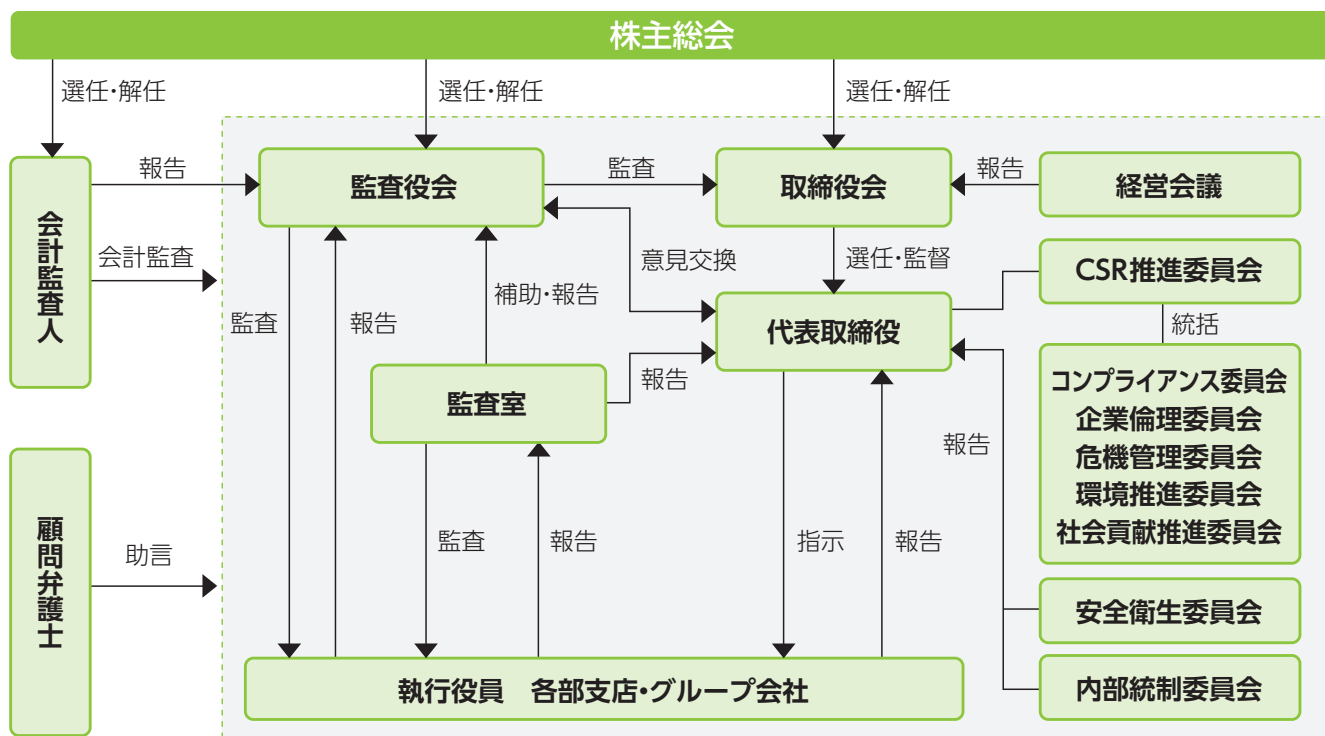
養護施設にケーキや車いすなどを寄贈

食品の冷凍・冷蔵物流を手掛ける(株)ランテックは、お客様の商品であるケーキやお菓子を購入し、近隣の養護施設や老人ホームに寄贈。また、車いすや文房具なども寄贈しています。クリスマスケーキを寄贈した児童養護施設からは感謝の手紙をいただきました。



コーポレート・ガバナンスの考え方と体制

センコーグループは公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した事業活動こそが、企業の社会的責任を果たし、信頼を得ることにつながると考えています。そのため、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つに位置づけ、体制の強化に努めています。



コーポレート・ガバナンス・コードへの対応

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレート・ガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。

センコーは、これを受けてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレート・ガバナンス・コードのすべての項目についてWEBサイトで開示しています。

詳しくはWEBサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<http://www.senko.co.jp/jp/csr/governance/pdf/cgr.pdf>

コーポレート・ガバナンス・コード各原則への取り組みについて
<http://www.senko.co.jp/jp/csr/governance/pdf/cgc.pdf>

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面において遵守すべき事項を「センコー企業行動規準」に定めています。

リスク管理体制の強化

事業上起こりうるさまざまなリスクに対して「リスクマネジメントシステム」を構築。万一の緊急事態には人命優先、物的損害の軽減、業務の早期再開、社会的信用の維持、地域社会への支援と貢献の観点で対応する体制を敷いています。

リスク教本の運用

「センコー企業行動規準」を具体的な行動につなげるため、過去発生したリスク事例や他社事例、法令解説、リスク管理のポイントなどをまとめた「リスク教本」を作成しています。事業運営に潜む危険を理解し、危機に発展させることがないよう、リスク教育に活用しています。

データバックアップセンターの設置

センコーグループはITを駆使した物流サービスを提供していますが、万一の災害でデータセンターが被災した場合に備えてデータバックアップセンターを設置しています。データバックアップセンターはホストマシンとデータの二重化を図っており、ホストマシンが停止した場合にも30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できる仕組みになっています。

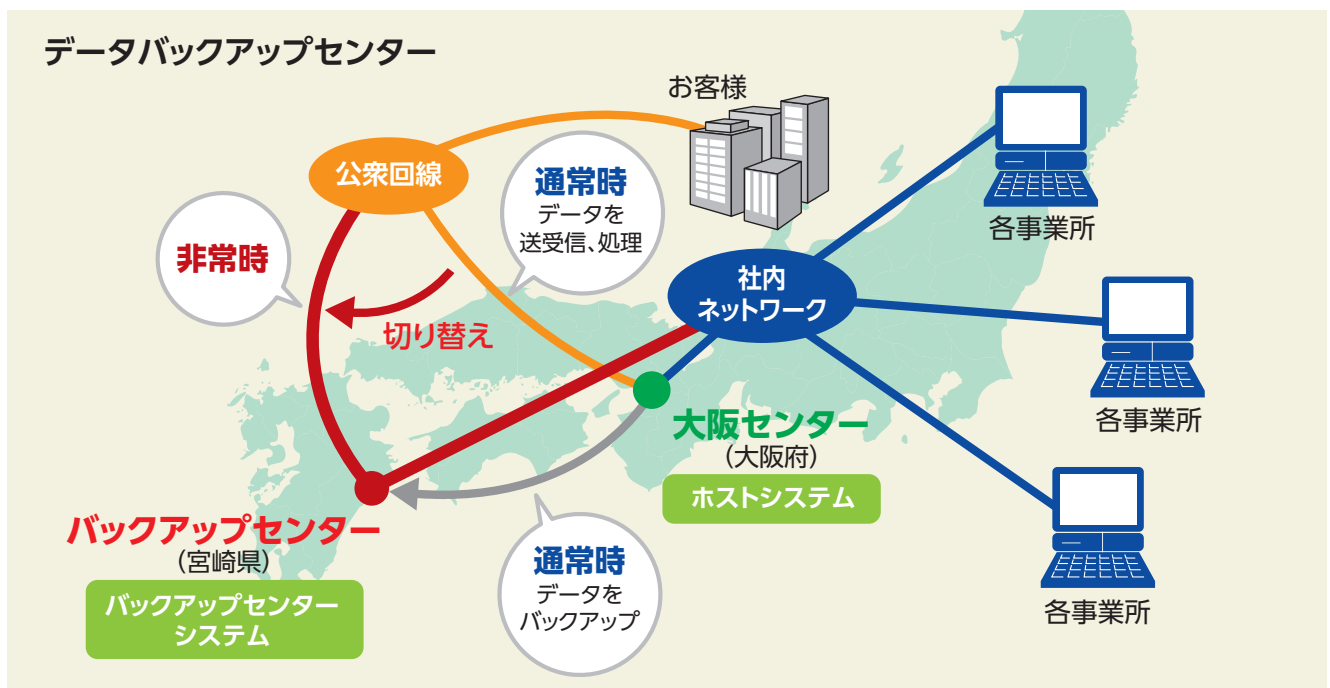
BCP体制を強化

災害時にも物流を止めないためのBCP（事業継続計画）を構築しています。「身の安全の確保」や「会社への安否報告」など地震発生時の行動をまとめた「地震対応初期行動カード」を作成し、全従業員と家族に配布しています。

また、従業員がパソコンや携帯電話などで安否を報告することで、従業員の被災状況を確認できるシステムを独自に開発。物流体制維持に必要な従業員の被災状況を把握できる体制を整えています。



地震対応初期行動カード (抜粋)

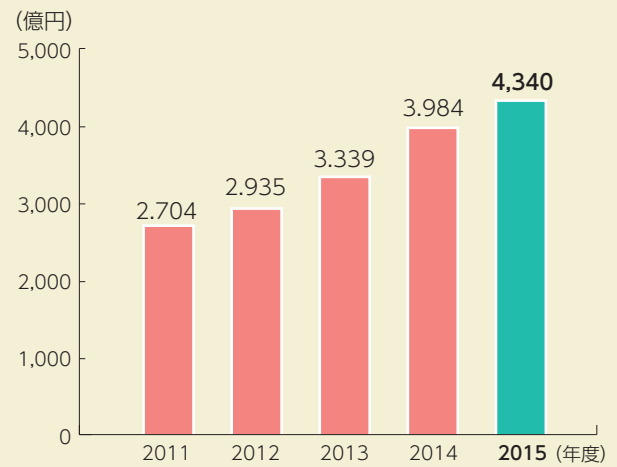


会社概要

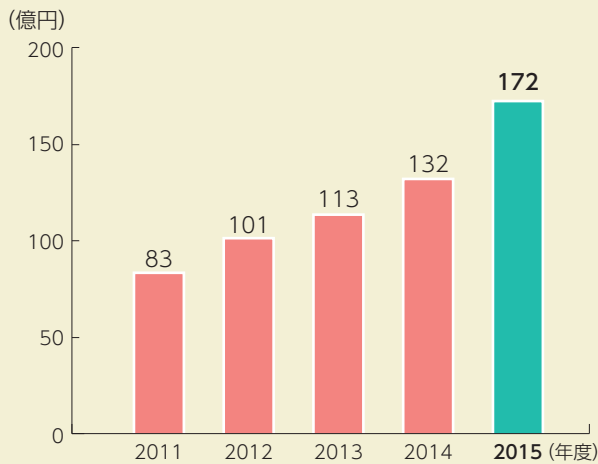
商号	センコー株式会社 (SENKO Co.,Ltd.)
資本金	24,011百万円
創業	1916(大正5)年9月
設立	1946(昭和21)年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL.06-6440-5155(代表)
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
事業所数	国内 458カ所 海外 43カ所
従業員数	12,934名
車両台数	4,745台(被牽引車両を含む)
支配下船舶数	18隻
物流センター	293.8万㎡

2016年3月31日現在 (グループ合計)

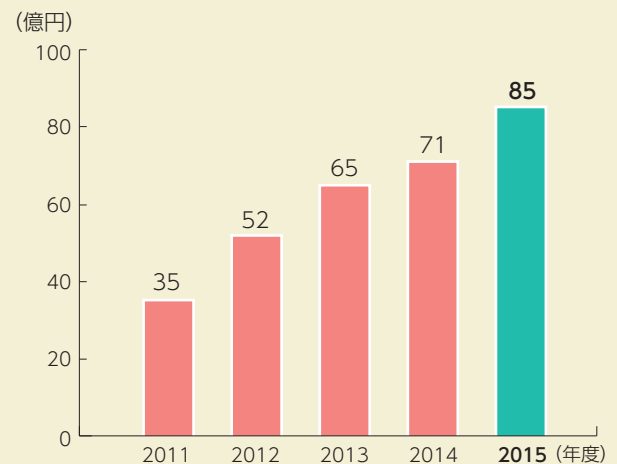
連結売上高



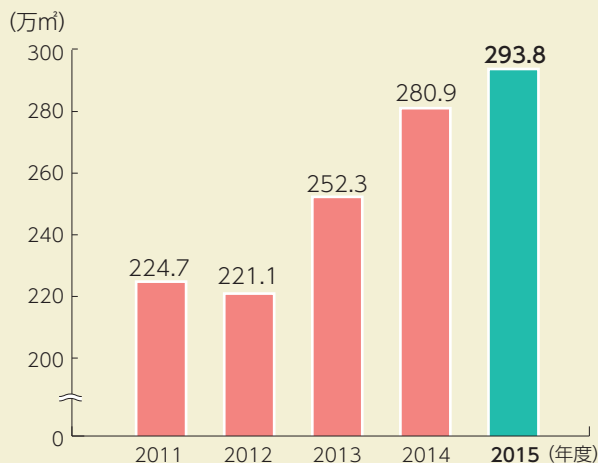
連結経常利益



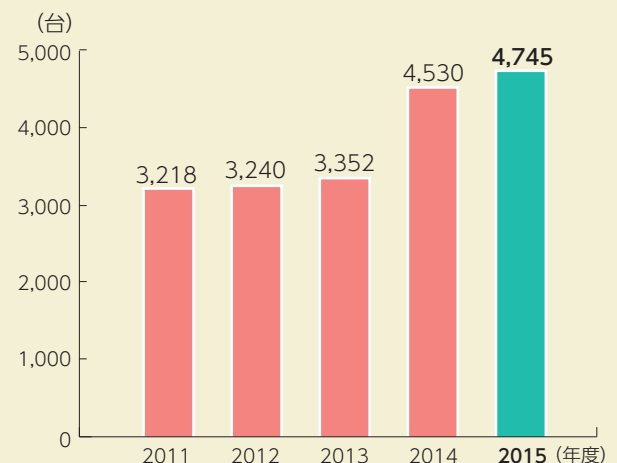
連結当期純利益



物流センター総面積



車両台数



国内事業所(458カ所)

2016年3月31日現在

2015年度に稼働した主な物流センター



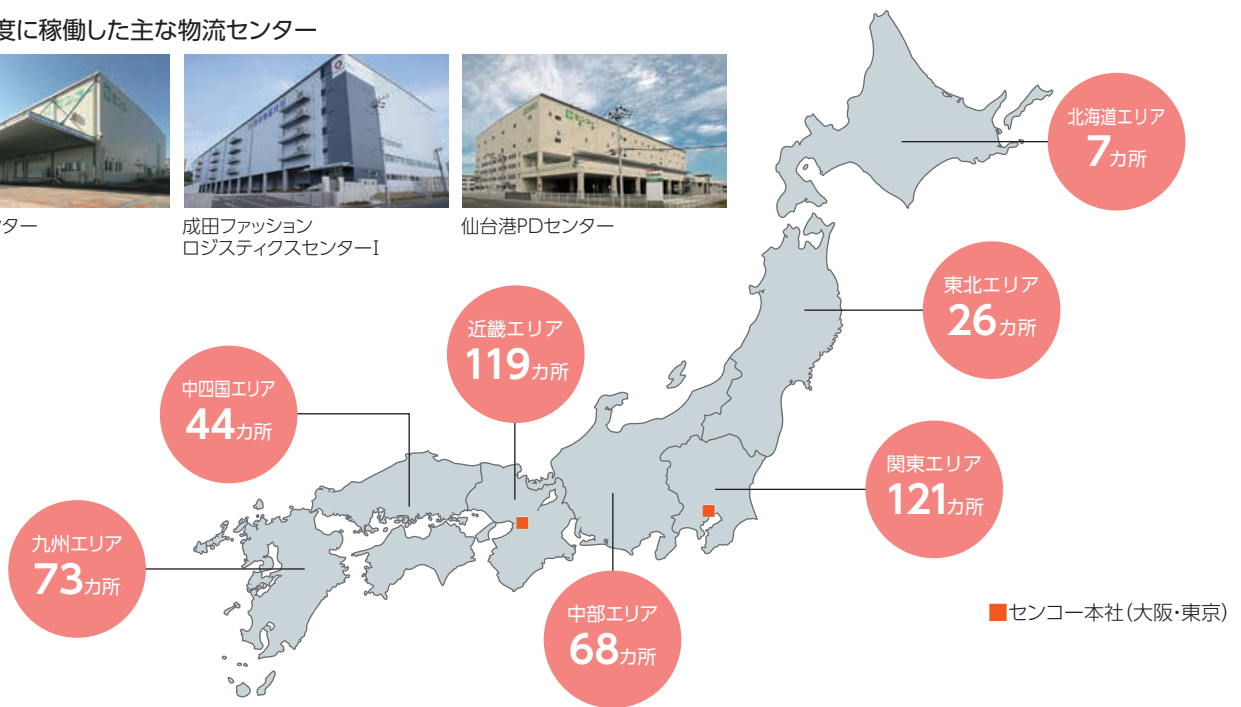
狭山PDセンター



成田ファッション
ロジスティクスセンターI

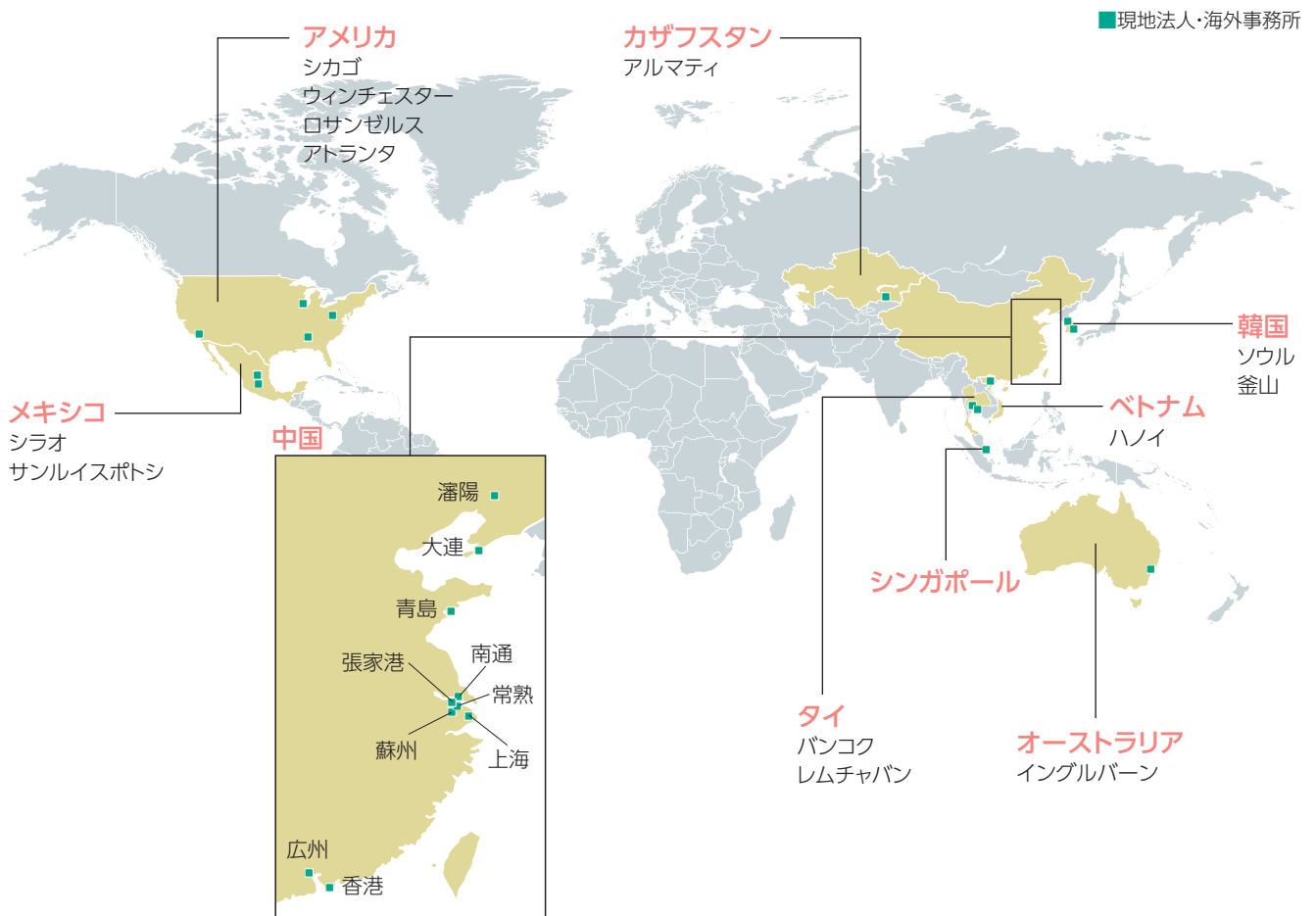


仙台港PDセンター



海外事業所(43カ所)

2016年3月31日現在





お問い合わせ先

社長室 広報・IRグループ

〒531-6115

大阪市北区大淀中1-1-30-1500 梅田スカイビル タワーウエスト15F

TEL.06-6440-5156 FAX.06-6440-5148

URL <http://www.senko.co.jp>



見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。